トーヨーカネツ株式会社

80th ANNIVERSARY

2021年3月期　決算説明会資料

2021年5月

トーヨーカネツ株式会社
代表取締役社長　柳川　徹

目次

1. 2021年3月期 決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3～P9

2. グループ中期経営計画(2019～2021年度)の
進捗と中計最終年度の戦略について ・・・・・・・・・・ P10～P19

3. 事業を通じた社会課題解決と
ESGの取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P20～P28

4. 次期中期経営計画策定に向けて ・・・・・・・・・・・・・・ P29～P30

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

2021年3月期 決算概要

連結業績サマリー

- 前年同期比、期初予想比で減収の一方、物流ソリューション事業の収益性向上等により増益
- 機械・プラント事業において事業環境等を踏まえて1,047百万円の減損損失（特別損失）を計上するも、政策保有株式の売却益（特別利益）で相殺され当期純利益は前期同水準を維持

（単位：百万円）

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	前年同期増減	増減率	業績見通し（20/5発表）	達成率
売上高	45,188	46,518	43,617	△ 2,900	△6.2%	48,100	90.7%
営業利益	1,406	2,591	2,623	＋ 32	1.2%	2,160	121.5%
営業利益率（%）	3.1%	5.6%	6.0%	＋ 0.4pt	―	4.5%	―
経常利益	1,771	2,970	3,053	＋ 82	2.8%	2,520	121.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025	1,717	1,777	＋ 59	3.5%	1,630	109.1%
一株当たり当期純利益（円）	112.80	195.87	212.41	＋ 16.54	8.4%	185.84	114.3%
ROE（%）	2.9%	4.9%	5.0%	＋ 0.1pt	―	4.7%	―

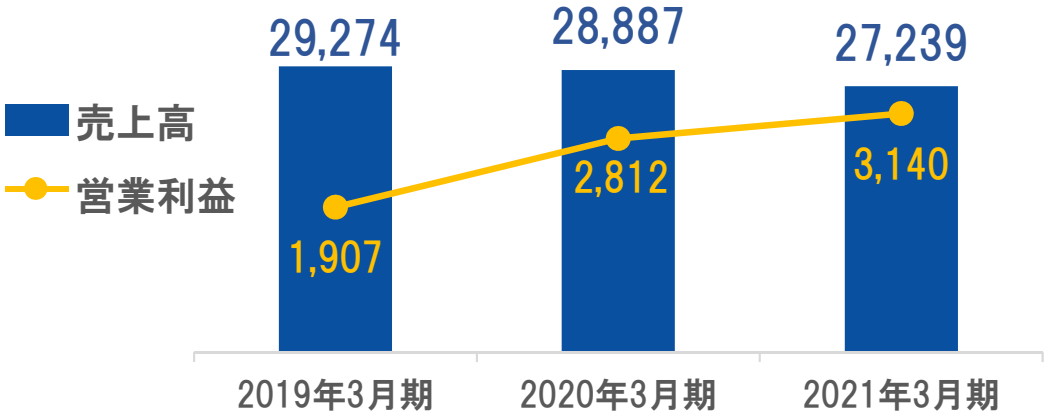
Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

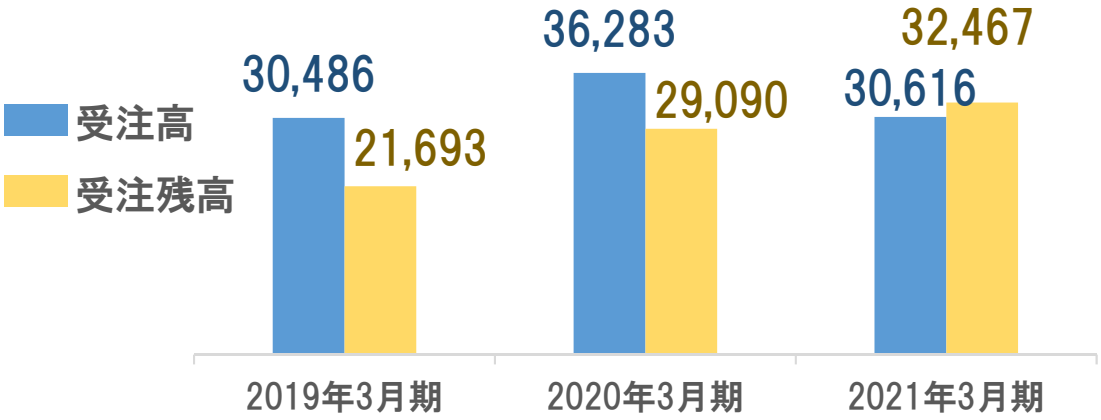
物流ソリューション事業の概況

- 売上高は期ずれにより減収であったものの、収益管理の一層の強化による大型案件の採算向上や、メンテナンス事業の拡大などによって、前期に続き過去最高益を更新
- コロナ禍の外出自粛の影響により、上期に商談が進まなかったことなどで受注高は減少

（単位：百万円）

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	前年同期増減	増減率	業績見通し（20/5発表）	達成率
売上高	29,274	28,887	27,239	△ 1,648	△5.7%	29,000	93.9%
営業利益	1,907	2,812	3,140	＋ 327	11.7%	2,580	121.7%
営業利益率（%）	6.5%	9.7%	11.5%	＋ 1.8pt	―	8.9%	―
受注高	30,486	36,283	30,616	△ 5,667	△15.6%	30,700	99.7%





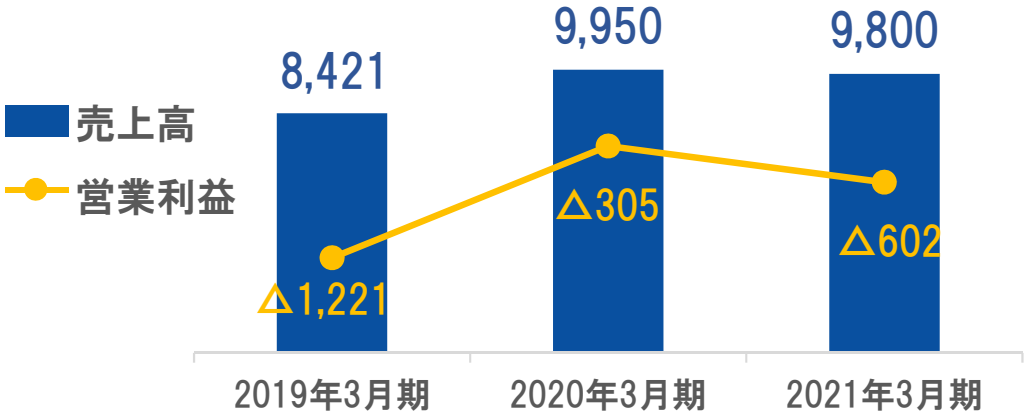
Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

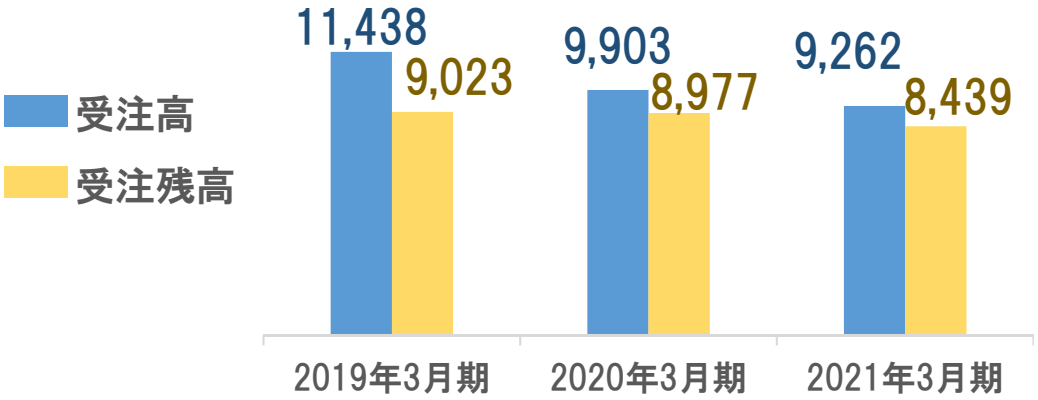
機械・プラント事業の概況

- 新設案件は国内外ともコロナ禍で計画の順延・中止が続く
- 国内メンテナンス事業は採算を重視した受注・管理体制強化により利益率が向上
- インドネシア子会社（バタム工場）においてコロナ禍の影響でタンク以外の加工案件が減少し赤字幅が拡大

（単位：百万円）

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	前年同期増減	増減率	業績見通し（20/5発表）	達成率
売上高	8,421	9,950	9,800	△ 149	△1.5%	11,400	86.0%
営業利益	△ 1,221	△ 305	△ 602	△ 296	97.1%	△ 470	―
営業利益率（%）	―	―	―	―	―	―	―
受注高	11,438	9,903	9,262	△ 640	△6.5%	10,000	92.6%





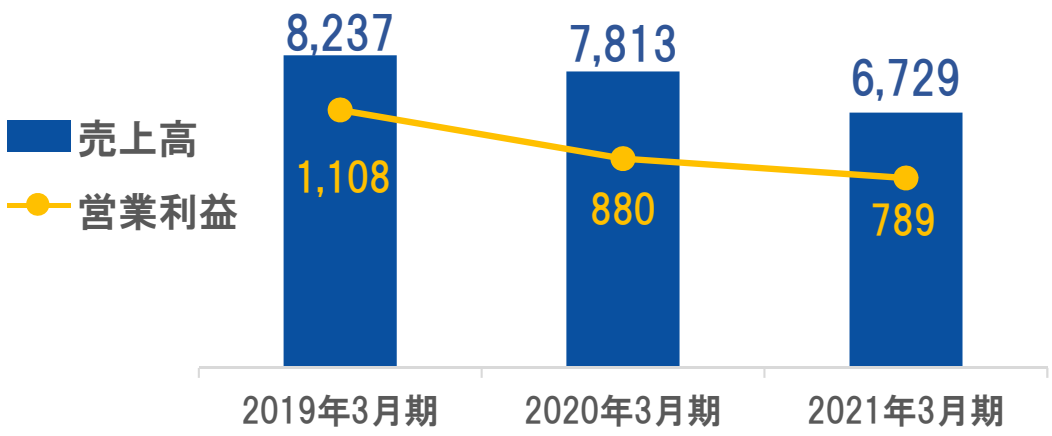
Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

その他事業の概況

- 産業機械事業で製造業の設備投資先送りや手控えによる影響を受けるなど、グループ各社において新型コロナウイルスの影響を受けて減収
- 販管費の削減などにより利益率は確保

（単位：百万円）

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	前年同期増減	増減率	業績見通し（20/5発表）	達成率
売上高	8,237	7,813	6,729	△ 1,084	△13.9%	7,800	86.3%
営業利益	1,108	880	789	△ 91	△10.4%	910	86.7%
営業利益率（%）	13.5%	11.3%	11.7%	＋ 0.4pt	―	11.7%	―



その他事業の内容

産業機械事業：	ウィンチ、バランサ等、荷揚機の製造、販売
建築事業：	福祉施設、店舗等の建築請負、鋼管杭工事請負 仮設ゴンドラ・足場の設置
環境調査事業：	アスベスト、シックハウス、騒音、振動、臭気等の調査、測定及び分析
不動産事業：	保有資産の賃貸
その他：	リース業、複写業など

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

連結貸借対照表

- 不透明な経済情勢に対して手元流動性を高めるため積み増していた借入金を適正水準に戻したことなどにより総資産は減少
- 純資産は当期純利益の計上と保有株式の時価上昇などにより増加

2021年3月31日現在

（単位：百万円）

流動資産の増減内訳
（前期比： 3,845百万円減）

○現金及び預金：
△4,093百万円

○受取手形及び売掛金：
△1,923百万円

○仕掛品： 1,553百万円

固定資産の増減内訳
（前期比： 1,624百万円増）

○投資有価証券：
1,896百万円

資産
58,764
（前期比：△2,220）

負債
22,280
（前期比：△4,102）

純資産
36,484
（前期比：1,882）

流動負債の増減内訳
（前期比： 5,762百万円減）
○短期借入金： △4,229百万円
○未払費用： △984百万円

固定負債の増減内訳
（前期比： 1,659百万円増）
○社債： 1,000百万円

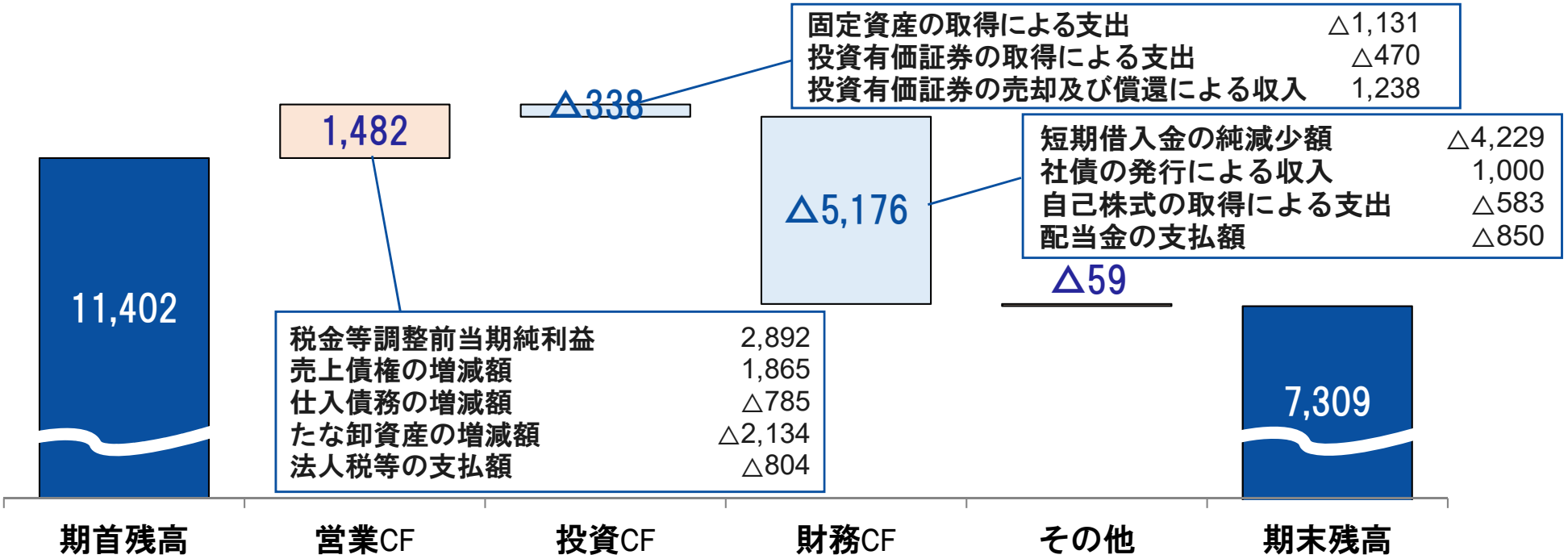
純資産の増減内訳
○親会社株主に帰属する当期純利益： 1,777百万円
○剰余金の配当： △853百万円
○その他有価証券評価差額金：
1,271百万円

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フロー

借入金の返済などにより40．9億円減少

（単位：百万円）



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前年同期増減
営業キャッシュ・フロー	△ 6,698	6,955	1,482	△ 5,473
投資キャッシュ・フロー	△ 1,315	△ 812	△ 338	＋ 473
財務キャッシュ・フロー	3,249	△ 2,351	△ 5,176	△ 2,824
現金・現金同等物期末残高	7,609	11,402	7,309	△ 4,093

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

グループ中期経営計画（2019～2021年度）の進捗と中計最終年度の戦略について

2022年3月期（中計最終年度）業績見通し総括

（単位：百万円）

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前年同期増減	増減率	2022年3月期 中計目標	中計目標比 増減
売上高	43,617	54,700	＋ 11,082	＋ 25.4%	46,000	＋ 8,700
物流ソリューション事業	27,239	30,000	＋ 2,760	＋ 10.1%	28,000	＋ 2,000
機械・プラント事業	9,800	14,400	＋ 4,599	＋ 46.9%	9,100	＋ 5,300
その他事業	6,729	10,400	＋ 3,670	＋ 58.1%	8,000	＋ 2,400
営業利益	2,623	2,370	△ 253	△ 9.7%	2,100	＋ 270
物流ソリューション事業	3,140	2,700	△ 440	△ 14.0%	2,600	＋ 100
機械・プラント事業	△ 602	△ 80	＋ 522	-	△ 400	＋ 320
その他事業	789	780	△ 9	△ 1.1%	800	△ 20
経常利益	3,053	2,670	△ 383	△ 12.5%		
親会社株主に帰属する**当期純利益**	1,777	1,750	△ 27	△ 1.6%		
ROE（%）	5.0%	5.0%	―	―	5.0%	
受注高						
物流ソリューション事業	30,616	31,200	＋ 584	1.9%		
機械・プラント事業	9,262	10,000	＋ 738	8.0%		

注） 売上高、営業利益には調整額が加わるため、各事業の合計額と一致しない

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

各事業の中計進捗と最終年度の施策

	中計進捗 （2019年度～2020年度）	最終年度の施策 （2021年度）
物流ソリューション事業 基本方針： 収益性向上	● プロジェクト管理・遂行能力の着実な向上により競争力強化を実現 ※営業利益率（平均）を前中計期間から約3pt改善 ● パートナーとの共創による新製品・新技術の導入が進展 ● DX推進を通じてAI・IoTを活用したお客様の新たな価値創出に取り組む	● ソーシャルディスタンスを確保できる作業環境を実現する新物流システムの提供 ● 非接触型の自動手荷物預入機を国内主要空港に展開 ● 将来に向けた成長投資の実施 （和歌山工場運用効率化、社内システム刷新）
機械・プラント事業 基本方針： 事業再構築	● 新設大型プロジェクトによる収益が見込めない状況下、徹底したコスト削減、適正規模に組織の縮小を実施 ● 国内メンテナンスに注力して収益を確保 ● 収益獲得が困難となったことで減損処理を実施	● 国内メンテナンス事業において、人材確保・育成の為、戦略的パートナーと共に新会社を設立 ● アライアンスを活用し、国内外において中小規模の新設案件の受注獲得を図る ● 脱炭素社会に向けた水素・アンモニア貯蔵技術の残課題解決に挑む
その他事業 基本方針： 選択と集中 新規事業 基本方針： 早期収益化	● 環境・産業インフラ事業本部を新設 ● 産業機械事業において既存技術の応用から新製品の開発が進展 ● M&Aにより環境領域の事業拡大が進展 ● 足場事業からは撤退を決定	● グループ内シナジーの融合により環境領域をさらに拡大し「第三の事業」を確立 ● 戦略的なCVC投資やM＆A実行など多面的な施策を継続

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

ウィズコロナ対応型ソリューションの提供

物流ソリューション

ソーシャルディスタンスを確保する作業環境を実現

主力製品のマルチシャトルをはじめとするシステムで、ウィズコロナの新しい物流システム構築に貢献

従来のピッキング

PTG=Person To Goods

人が商品のところに行く仕組み

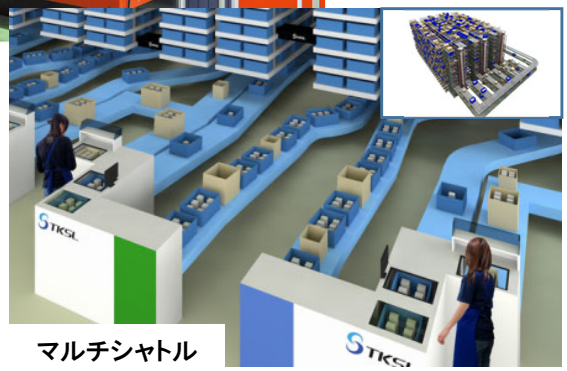
高密度保管になるほど
ソーシャルディスタンスは確保しづらい

歩行レスピッキング

GTP=Goods To Person

商品が人のところに行く仕組み

AutoStore



マルチシャトル

密を作りにくい作業環境で
ソーシャルディスタンスが確保できる

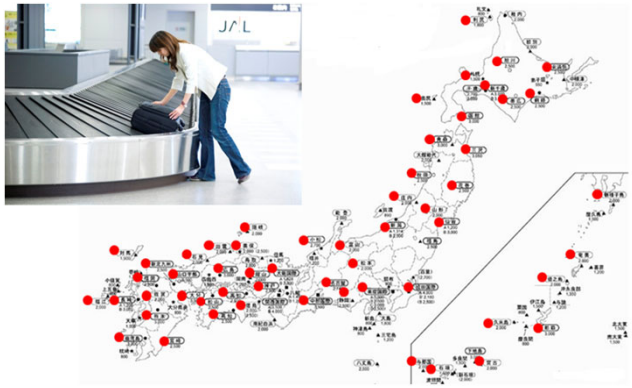
Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

空港における「非接触」技術の提供

物流ソリューション

自動手荷物預入機を国内主要空港に展開

- 空港における「One ID」構想の主要な構成機器となる顔認証技術搭載の自動手荷物預入機を提供
- 待ち時間の短縮だけでなく、係員と接触せず搭乗手続きが可能で、新型コロナウイルス対策としても有効
- 当社の空港手荷物搬送システム(BHS)の豊富な導入実績と、Materna IPS社(独)の先端技術の融合により実現



当社は国内の空港手荷物搬送システム(BHS)のシェア8割以上を有する

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

国内メンテナンス事業の基盤を強化

現場人材確保・育成強化のため新会社を設立

- 国内メンテナンス事業の戦略的パートナーと共に新会社を設立
- 柔軟な労働形態や雇用条件を可能として、技能職人材の採用に繋げながら、人材育成を強化・推進
- 現場人材を確保することで、将来にわたってメンテナンス工事を着実に遂行できる体制を維持する

組織を少数精鋭に絞りながらも顕在化する新設案件を獲得する

- 化学プラント向けの案件など、マレーシア現地法人のワークショップも活用しながら中小規模案件の積み増しを図る
- 施工範囲を絞りパートナー企業と連携して海外の大型案件の受注機会を探る

マレーシア ジョホール州のワークショップ

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

環境事業の領域を拡大

その他・新規

M&Aにより環境計測株式会社がグループイン

- 環境計測(株)は主力事業である環境測定機器の保守管理において業界トップの実績とシェアを誇る
- 環境調査やシステムソリューションも含め環境関連のワンストップソリューションを提供
- 恒常的な環境保全へのニーズに対してグループ内の技術・ノウハウを融合し事業領域の拡大を図る

詳細参照：環境計測株式会社 http://www.kankyou-keisoku.co.jp/

会社概要

商号	環境計測株式会社
本店所在地	京都府京都市
設立日	1971年3月23日
資本金	75百万円
従業員数	173名
総資産	1,997百万円（2020年3月期）
売上高	2,657百万円（2020年3月期）

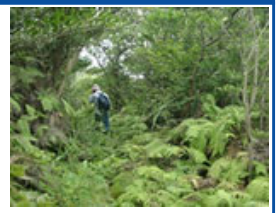
環境測定機器保守管理

あらゆる機種、メーカー問わず幅広く対応

- 大気質・気象・水質・水文測定機
- プラント装置
- 防災関連施設
- 工事監視システム
- 環境測定機器販売・リース

環境調査

熟練技術者によるスポット測定からコンサルタントまで



- 生活環境調査 ｜ 大気質・気象・悪臭・騒音・振動・低周波音・水質
- 自然環境調査 ｜ 植物・動物・水生生物・生態系・環境アセスメント

システムソリューション

システム設計提案から、開発・運営まで全てサポート

- テレメーターシステム構築
- データロガー構築
- データ情報解析
- 環境業務関連システム、ネットワーク、ソフトウェア、アプリケーション開発・運用

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

「第三の事業」確立に向けて

その他・新規

グループ内の環境事業を強化・拡大しながら社会課題に応える

環境コンサル領域

- 環境調査・分析
- 総合コンサルティング
- 新技術開発

環境インフラ領域

- 環境測定機器保守管理
- 環境調査
- システムソリューション

次なる領域へ

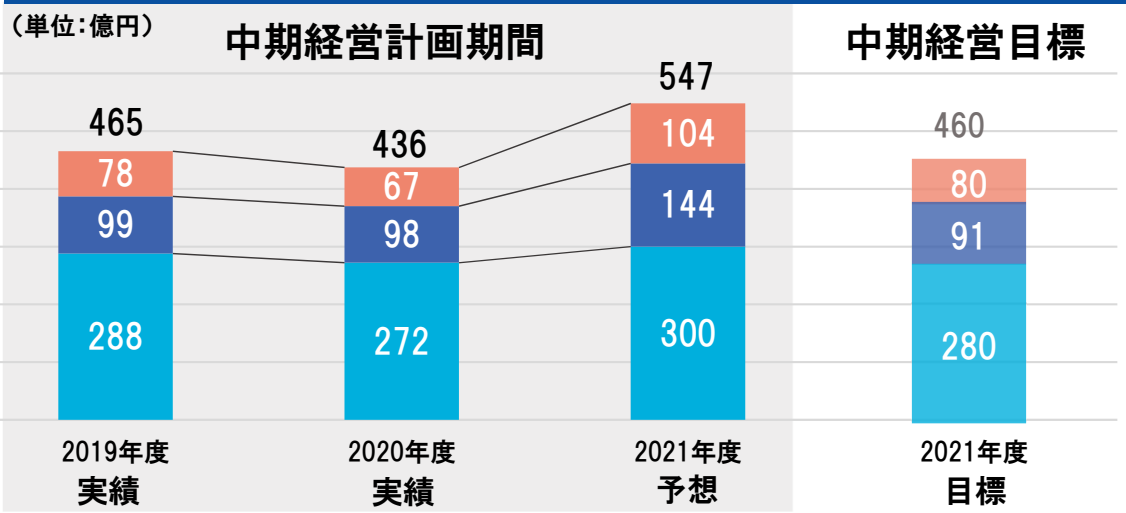
- 環境データを活用したDXの推進
- グループ内の技術・ノウハウの融合
- M&Aなど戦略投資の実行
- スタートアップ連携等先端技術の導入

持続可能な社会の実現

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

中計最終年度の各事業の業績見通し

売 上 高

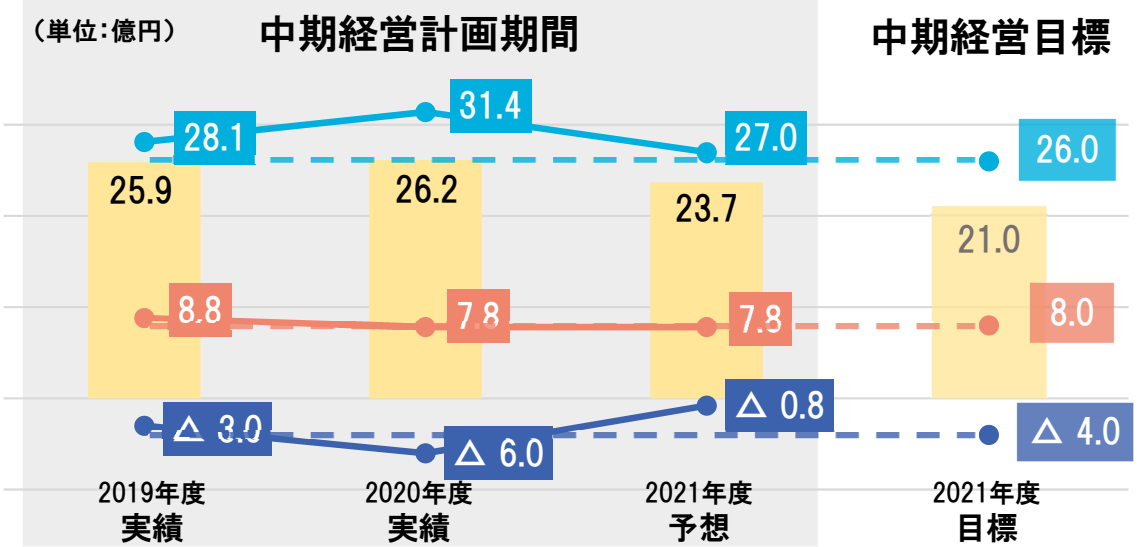


物流ソリューション
Eコマース関連や生協業界などの既受注案件の着実な遂行により売上が伸長

機械・プラント
『収益認識に係る会計基準』の適用による一過性の増収（原価回収基準によるため営業利益への影響はない）

その他・新規
M&Aによる連結子会社の増加やグループ各社の業績回復により増収

営 業 利 益



物流ソリューション
生産性向上に向けたDX関連投資や、設備投資の償却費負担が増加することによる減益

機械・プラント
国内メンテナンス事業における収益性の向上や、前期減損処理実施により償却費負担が減少したことによる増益

その他・新規
上記の売上高増加の一方で、不動産賃貸収入の減少などにより前年同水準に留まる

全　社

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

株主還元

2020年3月期～2022年3月期の株主還元方針

連結配当性向　：50%以上（1株あたり年間100円配当を下限とする）

但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない

（1）内部留保は原則として企業価値増大のための投資や設備投資等に充当する
（2）自己株式の取得は機動的に実行する

2021年3月期は80周年記念配当を含み115円の期末配当を定時株主総会で付議予定
2022年3月期は年間105円配当の見込み

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期（予定）	2022年3月期（予想）
1株当たり年間配当金	5円	12円	100円	100円	100円	115円	105円
連結配当性向	28.6%	32.1%	39.8%	88.7%	51.1%	54.1%	50.2%

※2017年10月1日に株式併合を実施
※2021年3月期の期末配当の内訳：普通配当110円、創立80周年記念配当5円

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

事業を通じた社会課題解決と
ESGの取り組み

トーヨーカネツグループの価値創造プロセス

社是　わが社は　常にすすんで　よりよきものを造り　社会のために奉仕する

トーヨーカネツグループを取り巻く社会課題

- 国内人口減少への対応
- 消費購買行動の変化
- 産業インフラの強化
- 気候変動への対応
- よりよい労働環境の提供

事業活動と強み

物流ソリューション事業
- メンテナンスを含むトータルソリューション提案力
- 幅広い業界での納入実績に基づく顧客からの信頼・評価

機械・プラント事業
- 高度技術を要する大型タンク建造・メンテナンス技術
- 高い品質と安全性により長年培った国内外顧客からの信頼・評価

その他事業（環境・産業インフラ事業本部）
- 特定分野における高い技術力と製品の市場認知度

提供価値

- AI・IoT・ロボティクス等を通じた省力化・省人化技術による労働負荷の低減
- 消費購買行動の多様化に対応する高効率物流の実現
- サプライチェーン、消費活動を支える「止まらない物流」の提供
- 大型液化水素貯蔵タンクの研究開発
- 信頼性の高い社会インフラの提供
- 多様性を受け入れ、働きやすい魅力ある職場の実現

経営ビジョン

物流・エネルギー分野のソリューションイノベーター

▲ M&AやCVCを活用した新規事業創出と既存事業強化および成長機会獲得

事業活動と強み

人材	● 技術力と専門性の高さ ● 海外プロジェクト経験の豊富さ
パートナーシップ	● 実績を通じて構築された協力企業や大学・研究機関等との人的パートナーシップ
財務	● 技術的成長に向けた投資・事業運営を可能とする安定的な財務基盤
ガバナンス	● 効率性・透明性の高い業務運営を可能とするガバナンス体制 ● 適切なリスク管理
企業風土	● 社会への貢献意識の高さ ● 柔軟性、迅速性に富んだ意思決定力

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

ESG推進・SDGs達成への貢献に向けて

重要な経営課題（マテリアリティ）10項目に取り組む

マテリアリティの取り組みを通じて対応するSDGsの達成も目指す

企業価値に特に大きな影響を与える社会課題	（1）気候変動による事業環境変化への対応
	（2）国内人口の減少への対応
持続的な企業価値向上のために取り組むマテリアリティ	（3）人材の育成と活用
	（4）新技術の開発と活用
	（5）パートナー企業との協業推進
	（6）生産性の向上
持続的な企業価値向上の前提となる取り組み	（7）安全衛生の確保
	（8）コンプライアンス・ガバナンスの堅持
	（9）リスクマネジメントの高度化
	（10）積極的なチャレンジやスピード感がある企業風土への変革

詳細参照：TKKレポート2020 https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/tkk_report.php

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

マテリアリティ(1)

気候変動による事業環境変化への対応

機械・プラント

保有技術によるカーボンニュートラルへの挑戦

- エネルギー関連業界の気候変動対策が本格化する中で、水素や燃料アンモニアの需要拡大が見込まれている
- CO2を炭素資源として回収・再利用するカーボンリサイクル技術のイノベーション加速化が期待されている
- 長年の極低温LNGタンク建造実績から得られた豊富な経験・技術を活用することで、これらの新たな需要に貯蔵面での貢献を目指す

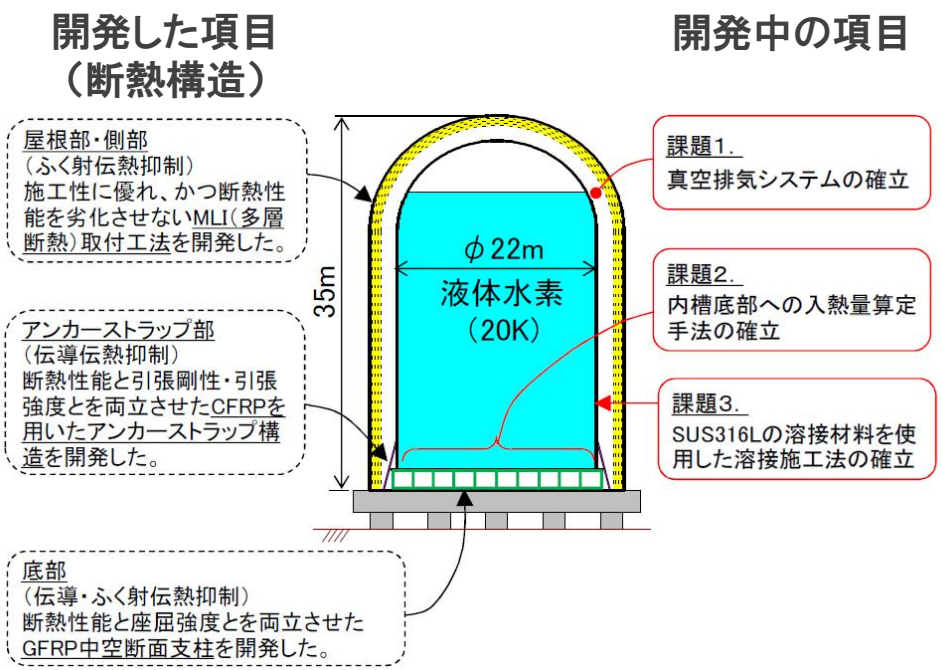
貯蔵物	液化温度	主な需要先	用途	当社の保有技術
液化水素 (H2)	△253℃	電力	輸送用・発電用燃料など	小型液化水素タンクは技術的に対応可能 大型液化水素タンクは現在開発中
液化アンモニア (NH3)	△ 33℃	電力	水素キャリア、石炭混焼、発電燃料など	技術的に既に確立しており過去に国内外において複数納入実績を有する
液化炭酸 (CO2)	△ 56℃	電力・鉄鋼・ガス・化学等	化学品、液体燃料、コンクリート製品など	技術的に対応可能

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

気候変動による事業環境変化への対応

世界初となる大型液化水素タンクの実用化を目指す

- 水素発電の本格導入のための重要インフラとなる大型(将来的に5万㎥)の平底円筒形タンクの開発を継続
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成金事業として採択を受ける
- 2030年頃の実用化時期を窺いながら2022年に基本技術の確立を目指す



外部からの評価・認定

経済産業省 ゼロエミ・チャレンジ企業に認定

経団連チャレンジ・ゼロに参加

日本高圧力技術協会　科学技術賞を受賞

ZERO EMISSIONS CHALLENGE 2020

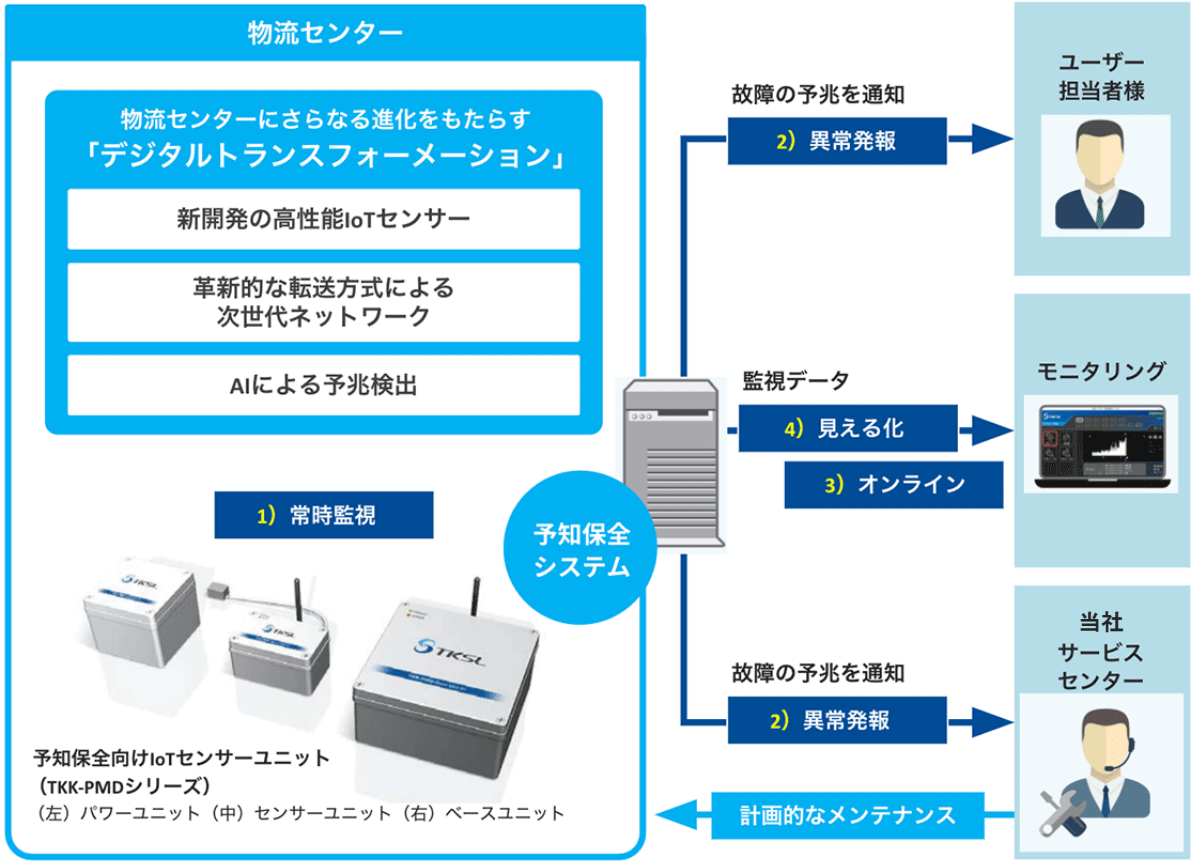
Challenge Zero

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

国内人口の減少への対応 （DXの推進）

予知保全サービスを開始 ～「止めない物流」の実現へ～

- 2021年4月から本格的にサービス提供を開始
- システムの運用に影響を与える重要箇所のトラブルの兆候をAI･IoT技術で察知し、未然に対処することで、物流業務が機能停止に陥ることを防ぐ
- スポット点検･オンコール対応を減らすことで大型化･高度化する物流センターに対して効率的かつ経済的なメンテナンスを可能とする



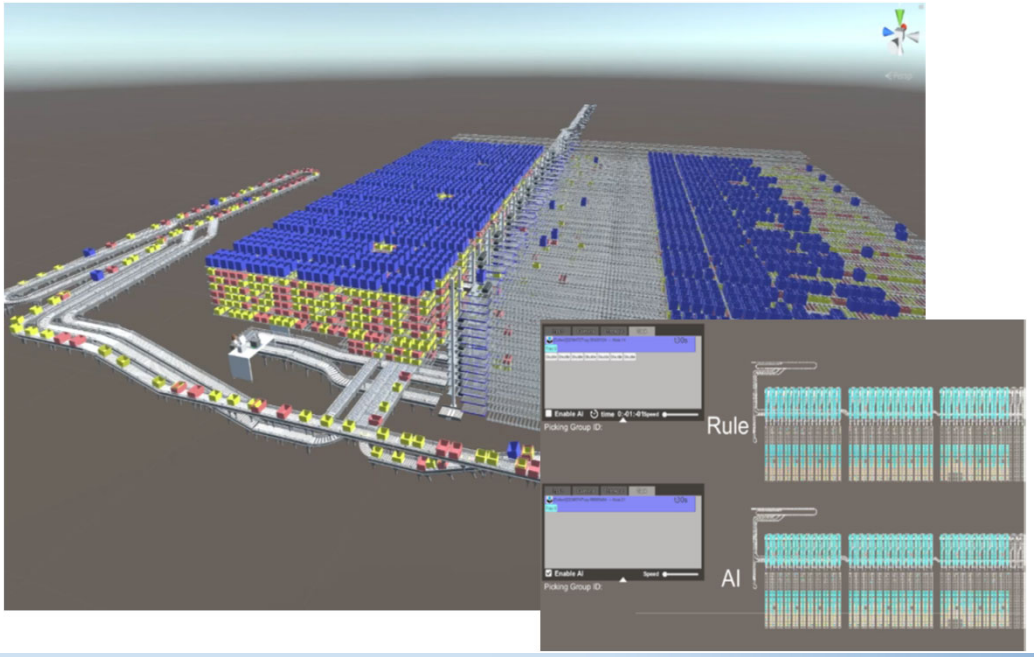
Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

国内人口の減少への対応 （DXの推進）

AI&IoTを活用した物流センター運用の更なる効率化

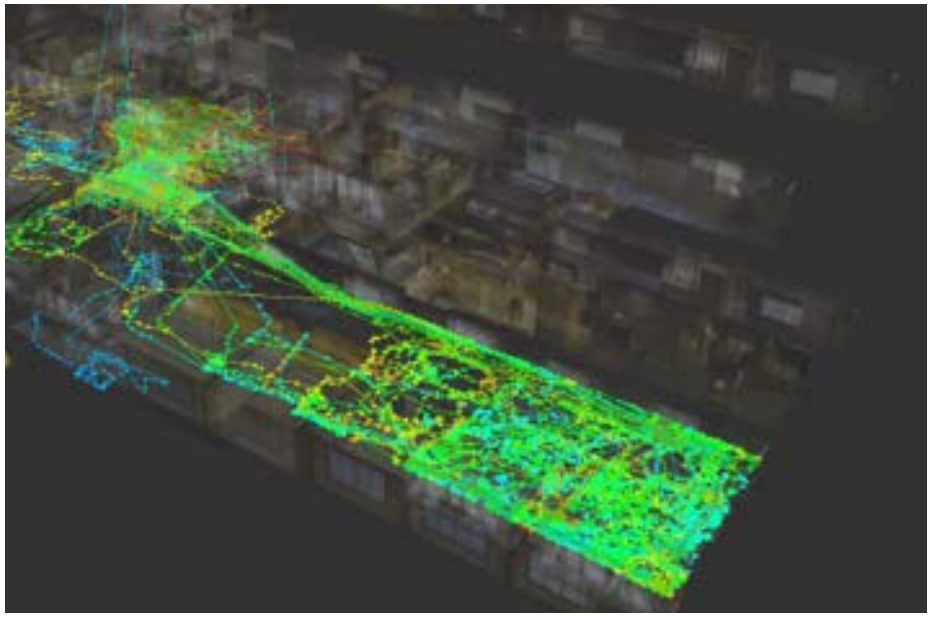
デジタルツイン技術の活用

- スタートアップとの連携により、デジタルツイン技術で、現実の物流センターで稼働するマルチシャトルを再現
- AI導入により動作効率が20%向上することを確認



物流センターの動線解析

- 物流センターのレイアウトと人の動線に実際の作業データを加味し、作業効率を見える化
- 統合解析から最適配置を導き出す



Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

環境・産業インフラ分野における価値提供

その他・新規

- 国内の主力グループ各社を「環境・産業インフラ事業本部」として集約
- 基本方針「ヒトにやさしい環境とインフラ造りに貢献する」の下、成長領域の拡大、グループ間シナジーの追求、新たな領域への進出を目指す

グループ各社の事業展開

環境リサーチ

環境調査・分析、
総合コンサルティング、新技術開発

トーヨーコーケン

土木・建設分野、工場向け省力化
機器・安全機器

トーヨーカネツビルテック

建築事業、ゴンドラ事業
鋼管杭事業

CVC投資・M&Aの活用による新技術導入や事業領域拡大

**働く現場の安全性・生産性の向上、快適・安心な暮らしの提供により
社会課題解決に貢献**

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

ESGの取り組み

ESG経営の推進を加速させ価値創造の基盤を作る

Environment　環境

- **CO2削減に向けた取り組み**
  千葉事業所における太陽光発電設備の設置による消費電力のグリーン化

Social　社会

- **多様な働き方を実現する労働環境の提供**
  女性管理職候補者の登用、男女の育児休暇取得促進
  時差・在宅勤務ガイドライン新設、看護・介護休暇の拡充
  健康経営優良法人認定取得への取り組み
  次世代ITインフラ構築・セキュリティ強化
- **労働安全衛生の徹底**
  機械・プラント事業における無事故無災害記録更新
- **地域コミュニティ貢献**
  創立80周年記念事業として拠点所在地の自治体図書館への寄付を実施

Governance　ガバナンス

- **主なコーポレートガバナンスの変遷**
  2015年 監査等委員会設置会社へ移行
  指名及び報酬諮問委員会の設置
  コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定
  2016年 取締役会の実効性評価の開始
  2018年　執行役員からも社長選任を可能とする定款変更
  2019年　業績連動型株式報酬制度の導入
  2020年　CSR委員会の設置

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

次期中期経営計画策定に向けて

次期中期経営計画策定に向けて

社長直轄プロジェクト
「未来創生プロジェクト」を始動

3つの部門横断型プロジェクト
①物流ソリューション事業の成長戦略プロジェクト
②機械・プラント事業の再構築プロジェクト
③コーポレート本部の業務改革プロジェクト

100周年に向けた企業価値向上のための全社的な取り組みをスタート

Copyright © 2021 TOYO KANETSU K.K. All Rights Reserved.

Challenge & Change

～挑み続ける、変わり続ける～

トーヨーカネツ株式会社

当資料に関するお問い合わせ先

トーヨーカネツ株式会社

コーポレート本部　財務部

TEL：03-5857-3333　FAX：03-5857-3170

https://www.toyokanetsu.co.jp/

注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、
種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、
今後様々な要因により変動する可能性があります。